

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24231
事業名	公共交通ネットワーク確保対策費					
評価担当課	所属名	政)総合交通計 都市交通課				
	課長名	札幌 義章	担当者名	宮岡 完、栗原 直人	電話番号	011-211-2492
施策名	主	多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	市民生活の基盤となる地域の足を確保し、持続可能な交通体系を確立するため。			
		長期	札幌市の公共交通ネットワークを適切に維持し、市民自らが過度の自動車利用を控え、公共交通へ自発的に転換するため。			
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・赤字バス路線に対する補助制度の運用 ・公共交通利用促進 ・地域公共交通に係る検討 				
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度運行分に係る赤字バス路線に対する補助金の交付を行った。 ○小学校における交通環境学習の継続等、公共交通利用促進の取組を実施した。 ○バス路線維持のため、運行車両の小型化・デマンド型交通導入を行うバス事業者を支援する制度を構築した。 ○需要や地域の特性に合わせ、移手段の確保を図る地域団体を支援する制度を構築した。 				
事業実施における工夫点	学校における公共交通利用促進においては、効果的な取組とするため、教員等と連携して実施している。また、バス事業者や地域団体を支援する制度等により、地域の実情に合わせた適切な公共交通を配置することを可能としている。					
対象者	市民	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	道路運送法					
他都市の状況	【横浜市】市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、事業者に補助金を交付している。 【仙台市】転入者や大学生に対する公共交通利用促進や小学生を対象とした将来の公共交通利用者育成のためのソフト施策を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	730,243	2,450,000	1,686,694	1,733,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	3.2	4.5	0.0	4.5	
人件費	23,040	32,400	0	32,400	
計(事業費+人件費)	753,283	2,482,400	1,686,694	1,765,400	
事業費の内訳	令和3年度決算	<ul style="list-style-type: none"> ○バス路線維持補助 ・乗合バス路線維持補助金 1,678,798千円 ・審査会費等 75千円 ○地域公共交通体系に係る検討 4,950千円 ○公共交通利用促進 1,508千円 ○事務費 1,363千円 			
	令和4年度予算	<ul style="list-style-type: none"> ○バス路線維持補助 ・乗合バス路線維持補助金 1,704,000千円 ・審査会費等 5,208千円 ○地域公共交通体系に係る検討 14,881千円 ○公共交通利用促進 3,000千円 ○広域地域公共交通計画 4,672千円 ○事務費 1,239千円 			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	地域公共交通体系のあり方検討			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	検討	制度構築	制度構築	制度構築	実証実験開始
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	新たな公共交通空白地の発生を伴う路線廃止系統数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	0	0	0	0	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	○バス事業者からの申請に基づき、外部有識者からなる札幌市乗合バス路線維持審査会による審査・承認を受けて補助金の交付を行い、赤字バス路線の維持を図った。 ○小学校における交通環境学習について、小学校3年生や5年生を対象に学習資料を配布するなど公共交通を皆で支える意識を醸成する取組を行った。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	○赤字バス路線に対する補助制度 国の補助制度に準じた制度設計をしており、他都市と概ね同水準となっている。 (他都市における類似の実施状況:横浜市・相模原市・新潟市・熊本市)			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	○補助制度等の運用により、市民生活に必要なバス路線の維持を図ることができる。 ○新たな課題に対応し、バス路線の維持を図るため、生活交通の在り方を検討した。 ○市民一人ひとりが過度な自動車利用を控え、公共交通を皆で支える意識を醸成していくことにより、公共交通の利用促進が図られる。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	○市民生活に不可欠なバス路線を維持するための補助制度を構築することにより、公共交通ネットワークの確保につながっている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	バス利用者が低調に推移していることや、運転手不足、人件費の増加などバス事業者の経営状況を取り巻く環境は厳しさを増している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が減少していることから、持続的に地域の移動手段を確保するためには、今後も継続的にこれらの課題に対応した検討を進めていく必要がある。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	バス路線維持補助制度の運用により路線バスの維持が図られているため。 学校や地域における取組を中心に公共交通利用促進施策を実践しているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 デマンド型交通実証実験を行い、地域の实情に応じた持続可能な地域公共交通のあり方を検討していく。併せて、バス路線維持補助制度の運用を継続し、地域の移動手段である路線バスの維持を図る。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会情勢の変化に対応しつつ、新たな交通空白地の発生を伴う路線廃止等が実施されないよう、適切な予算措置を行う。		見直し効果額	0